



NNA SINGAPORE PTE. LTD.

10 Anson Road, #14-08 International Plaza, Singapore 079903  
Tel : 65-6738-3333 Fax : 65-6227-2995 E-mail : sales\_sg@nna.asia

MC1(P)023/06/2021 Company Reg No.199500734E

# 培養魚肉の研究・生産に着手 アバント社、23年にも商用化

香港系企業のアバントは、シンガポール科学技術研究庁(A\*STAR)と共同で、細胞培養魚肉の研究開発(R&D)を行う。2023年までには同国で培養魚肉の試験生産設備も開設し、商用化を目指す。アジアで先駆けて培養魚肉を開発・生産する企業として、将来的には域内でも販売展開したい考えだ。



アバントが開発する培養魚肉を使った魚のフライ(科学技術研究庁提供)

アバントが20日に発表した声明によると、費用対効果の高い培養魚肉の製造技術開発に向け、科学技術研究庁傘下のバイオ処理技術研究所(BTI)と共同研究の提携を交わした。

シンガポール中部にあるバイオ研究集積地「バイオポリス」に「培養魚バイオプロセッシング共同研究所」を開設した。科学技術研究庁の広報担当者によると、同研究所は8月末に活動を開始した。

培養魚肉は魚から採取した細胞を培養して作られる。共同研究所では、細胞の量産技術の開発に取り組み、細胞の成長促進や量産に向けたプロセスデザイン(事業計画の進め方を事前に決める手法)などを研究する。

アバントが持つ培養魚肉の開発技術と、バイオ処理技術研究所のバイオプロセス(微生物や動植物の機能を利用して物質を変換させる手法)技術を活用する。

アバントはまた、培養魚肉の試験生産設備をシンガポールの別の場所に開設する計画だ。今年4月に、シンガポール経済開発庁(EDB)の支援を受け、研究所と試験生産設備を設置する計画を発表していた。

アバントの共同創業者であるキャリー・チャン最高経営責任者(CEO)は21日、NNAに対し、「試験生産設備は22年か23年初めに稼働させる計画だ」と説明。

## NEWS HEADLINES

- 【食品】 培養魚肉の研究・生産に着手 1
- 【経済】 感染者出た職場の在宅勤務、22日に対策緩和 2
- 【経済】 政府の賃金助成制度、30日から9億ドル支給 3
- 【経済】 事業連盟、女性起業家向けネットワーク設立 3
- 【経済】 就労ビザ虚偽申告で入国あっせん、18人逮捕 3
- 【経済】 技術革新指数、韓国がアジア太平洋1位に 4
- 【経済】 工業団地爆発事故、調査委が聴聞会開始 4
- 【社会】 新規感染917人、2人の死亡確認(20日) 5
- 【社会】 (表) 新型コロナウイルス感染者数(21日) 5
- 【社会】 (表) 新型コロナワクチン接種状況(21日) 6

## その他ASEAN情報

- 【社会】 未成年への接種、全国で開始 7
- 【社会】 首都空港の到着客向けに民間コロナ検査場 8
- 【車両】 8月の新車販売、前月比2.5倍の1.8万台 8
- 【製造】 太陽誘電、サラワク州クチンに新工場 8
- 【車両】 ホンダ、新型SUV初公開 9
- 【社会】 レベル4地域ゼロ、飲食店の夜間営業可能に 10
- 【経済】 上場企業のM&A、今年200兆ルピア規模に 10
- 【IT】 仏、データセンター事業化調査に1.9億ドル 11

- 【経済】 中国との経済関係強化を急ぐ 11
- 【運輸】 バンスー中央駅、11月末にテナント入札 12
- 【観光】 観光再開、ワクチン接種率70~80%を条件に 12
- 【経済】 労働許可、専門家条件を緩和 13
- 【経済】 ハノイの16号規制解除、持ち帰り営業再開 14
- 【車両】 EV普及は2050年までの3段階で、工業会 15
- 【経済】 軍が経済計画、「改革」後退 15
- 【車両】 当局、車各社への返金始めず 16
- 【運輸】 MRT3号線の改修・共通駅建設、年内完了 17

## 特集

【グラフでみるASEAN】輸出額(7月)6カ国全てでプラス、2カ月連続 18

## マーケット情報、その他

- 商品市況 19
- クロスレート 19
- マーケット情報 為替と株式 20
- 各地のコラム 21

投資額は非公表で、生産能力は後日公表するという。

アバントによると、同社はアジアで初めて培養魚肉を開発した企業。2018 年設立で香港サイエンスパークに R & D 拠点をもち、既に魚の細胞を活用した薬用化粧品の商品販売を開始している。

シンガポールは、政府が細胞培養肉の商用化を積極的に後押ししているため、培養魚肉を商業化したい考え。現地で試験生産設備や共同研究所を設立することで、商用化を加速させる意向だ。

アバントのチャン CEO は、「培養魚肉の商用化はまずシンガポールで開始する。23 年をめぐりに実現したい」と明かした。試験生産設備の稼働が軌道に乗れば、将来的にはシンガポール以外の東南アジア諸国やそれ以外の地域でも販売展開する意向も示した。



「培養魚バイオプロセス共同研究所」が入居する予定のバイオポリス ( 科学技術研究庁提供 )

## 新規食品の販売認可取得へ

シンガポールでは培養肉や代替肉の市場が拡大しつつある。培養肉は細胞培養技術を使って人工培養する一方、代替肉は植物性原料を使う食品だ。今年 1 月には、代替タンパク質を開発・製造する米新興企業イート・ジャストがレストラン向けに人工培養鶏肉の供給を開始。外食店で人工培養鶏肉を使ったメニューが提供される世界初の事例となった。

9 月には、シンガポールの老舗ライフサイエンス機器メーカー、エスコ・ライフサイエンス・グループ傘下のエスコ・アスターが、細胞培養肉の受託製造開発機関 ( C D M O ) としてシンガポール食品庁 ( S F A ) からライセンスを取得した。こちらも同様の事例としては世界初となった。

シンガポールで培養魚肉を販売するには、新規食品 ( ノベルフード、これまでに消費されたことのない食品 ) として食品庁の認可を取得する必要がある。アバントは、自社の培養魚肉の販売認可取得に際し、人工培養鶏肉などと同様の審査基準が適用されると見込んでいる。

シンガポール政府は、食料自給率を現在の 1 割未満から 30 年までに 3 割へ引き上げる目標を掲げている。培養肉や代替肉はこうした目標の達成に貢献できると期待されている。

## 【シンガポール—経済】

### 感染者出た職場の在宅勤務、22 日に対策緩和

シンガポール保健省は 22 日から、新型コロナウイルスの感染者が出た職場に要請している在宅勤務に関する感染対策を緩和する。対象となる職場の要件を緩めるほか、在宅勤務の期間を短縮する。

新たな感染対策では、過去 7 日以内に受けた P C R 検査で陽性となった人が 3 人以上になった場合に、3 人目

の陽性が判明した翌日から同じ職場の全員を 10 日間の在宅勤務に切り替えてもらう。従来の陽性者 1 人以上、14 日間からそれぞれ緩和する。

在宅勤務の期間中であっても出勤する必要がある場合は、即時抗原検査 ( A R T ) で陰性となることを条件に職場での勤務を認める。

## PHOTO NEWS



インド東部コルカタで大雨が降り、道路が冠水した = 21 日 ( P T I )

## TAKE OFF

今年の中秋節は、中華系の家族が家にいるのが家で毎年祝つており、昨夜はランタン ( ちょうちん ) を持って外に出掛け、月を眺めた。家では月餅を口に頬張った。ドリアン味だけは好まれないが、家人の好物だから仕方ない。子ども用のランタンを購入したのだが、これが結構面白い。アニメのキャラクターを模した丸いプラスチック製の容器の中に豆電球が入っており、軽快な音も鳴る仕組みだ。子どもが面白がって、ほぼ四六時中鳴らしているため、月見中の趣は薄れたが、喜んでいるので止めづらいた。在宅勤務中も聞こえてきたが、我慢した。

東アジアを中心に中秋節を祝日としている国・地域は多い。当地も中華系の人口が多いのだが、意外にも休みではない。多民族国家のため、特定の宗教や文化に祝日が偏らないように配慮しているのかもしれない。( 樹 )